



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社
コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,950,583	2.9	146,176	5.4	151,633	3.8	123,842	6.5
2023年3月期	1,896,231	7.4	138,727	21.6	146,076	24.6	116,241	16.9

(注) 包括利益 2024年3月期 220,222百万円 (△16.9%) 2023年3月期 265,136百万円 (51.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	86.30	86.06	7.7	1.4	7.5
2023年3月期	80.95	80.71	8.2	1.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9,278百万円 2023年3月期 11,982百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,149,858	1,705,345	15.1	1,174.88
2023年3月期	10,726,196	1,551,029	14.3	1,064.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,685,267百万円 2023年3月期 1,528,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△49,128	143,336	△222,977	335,307
2023年3月期	46,752	△127,322	△8,948	460,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	47,402	40.8	3.3
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	53,171	42.9	3.3
2025年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.5	

(注) 2024年3月期の期末配当については、本年5月22日に開催される取締役会において決議する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	135,000	9.0	94.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）： 有
除外 2社 （社名） ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社、
ディー・エフ・エル・リース株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,466,912,244株	2023年3月期	1,466,912,244株
② 期末自己株式数	2024年3月期	32,489,822株	2023年3月期	30,718,231株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,435,070,178株	2023年3月期	1,436,042,105株

(注) 当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度を導入しています。期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2024年3月期 2,685,268株）を含めています。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2024年3月期 1,777,757株）を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	755,707	△1.2	29,305	△7.1	73,293	△8.3	82,798	0.7
2023年3月期	764,506	△8.8	31,560	74.6	79,910	135.0	82,204	59.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	57.70	57.54
2023年3月期	57.24	57.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,963,571	851,108	17.1	592.04
2023年3月期	5,317,966	881,212	16.5	612.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 849,241百万円 2023年3月期 879,074百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 決算の概要など

2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比76億円増益の1,238億円。1株当たり年間配当金は37円、25期連続増配。

- ・ 期初予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,200億円）に対しては38億円（3.2%）上回り、2期連続で過去最高益を更新。
- ・ 第3四半期までは期初計画外の損失・費用の計上により期初予想比で低進捗だったものの、航空やロジスティクスセグメントにおける利益の計画比上振れ、不動産や環境エネルギーセグメントにおける資産売却益の計画比上振れにより、期初予想を達成。
- ・ 1株当たり年間配当金は前期比4円増配し期初予想通りの37円*、25期連続増配。

2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,350億円、1株当たり年間配当金は3円増配の40円を予想。

- ・ 前期に計上した特別利益の反動減が生じるものの、航空セグメントをはじめとした各事業の伸長、前期に計上した大口損失の剥落などにより、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比111億円（9.0%）増益の1,350億円を予想。
- ・ 2025年3月期の1株当たり年間配当金は前期比3円増配の40円（業績予想に対する配当性向は42.5%）、26期連続増配を予想。

中長期的な企業価値向上に向けた中計経営計画（2025中計）の初年度は順調なスタート。

- ・ 財務、非財務目標に対しては順調な滑り出し。事業ポートフォリオの入れ替えも着実に進捗。
- ・ 「ビジネスモデルの進化・積層化」の進捗スピードならびに海外地域セグメントの米州事業に課題はあるものの、全社で巻き返しを推進。
- ・ 「変革を促す仕組み」については、イノベーション投資ファンドの活用などを通じて変革意識も着実に醸成。

* 2024年3月期の期末配当については、2024年5月22日に開催される取締役会において決議される予定。

（単位：億円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減率 (%)
売上高	18,962	19,505	2.9
売上総利益	3,573	3,800	6.4
営業利益	1,387	1,461	5.4
経常利益	1,460	1,516	3.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,162	1,238	6.5

② 主なトピックス

2023～2025年度中期経営計画（2025中計）の策定・公表

当社は、2023年度から2025年度（2024年3月期から2026年3月期）を対象期間とする中期経営計画（2025中計）を策定、2023年5月に公表しました。これは「10年後のありたい姿（未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター）」に向けた3次にわたる中期経営計画「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」の「ホップ」の位置づけにあり、「ビジネスモデルの進化・積層化」や「組織横断での重要テーマ」、ならびに「変革を促す仕組み」などの取り組みを推進していきます。

2025中計の最終年度である2025年度（2026年3月期）の財務目標は、親会社株主に帰属する当期純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度、また、2025中計期間中の配当性向を40%以上としています。なお、ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を用いています。

2025中計の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「2023～2025年度中期経営計画（「2025中計」）」をご覧ください。

（当社ホームページ 中期経営計画ページ URL）

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

主な事業上のトピックス

時期	内容	
2023年 4月	・グループ会社である三菱HCキャピタルエナジーと東京地下鉄とのバーチャルPPA（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡契約）の締結を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・物流施設の開発ならびにこれらに特化したアセットマネジメント事業を手掛けるグループ会社であるセンターポイント・ディベロップメントの完全子会社化を実施。	ビジネスモデルの進化・積層化
2023年 5月	・グループ会社HSEにおける再エネアグリゲーション事業の開始を発表（再生可能エネルギーの発電量予測や発電計画の作成、それらを踏まえた電力および非化石価値の提供を実施）。	ビジネスモデルの進化・積層化
2023年 6月	・新サービスの創出や新事業開発の促進を目的とする、スタートアップ企業を対象とした総額100億円の投資枠「イノベーション投資ファンド」の創設を発表（2023年4月に運用開始）。	変革を促す仕組み
	〈2023年度における本ファンドの投資実績〉	
	出資先企業名	事業概要
	Tabist	宿泊予約管理、価格設定のDXサービスの提供
	ZERO	フードロス削減に資する販売機の運用
	クレジットエンジン・グループ	オンラインレンディングプラットフォーム事業の開発・運営
	メダップ	地域連携強化など病院経営を改善するプロダクトの提供
	matsuri technologies	民泊・短期賃貸サービスの運営
	M-INT	電子紹介状システム、医療資源データベースの構築
アークエルテクノロジーズ	脱炭素化・EVエネルギーマネジメント関連のDXサービスの提供	
2023年 8月	・イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化に向けた、米国シリコンバレーにおける活動開始を発表。	変革を促す仕組み
2023年 9月	・三菱HCキャピタルエナジーと三菱オートリースがEV・充電インフラ、その電源としての再生可能エネルギーの供給を含めたEV導入・運用に必要な統合型サービスを提供開始。	組織横断での重要テーマ
	・洋上風力発電事業におけるO&M（保守・点検・修繕）業務の安定化、効率化に向けたホライズン・オーシャン・マネジメントとの業務提携を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化

時期	内容	
2023年11月	・PCサブスクリプションサービスを含めたスタートアップ企業支援の包括パッケージの提供に向けた、レノボ・ジャパンおよび三菱UFJ信託銀行との3社間での業務提携を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・ビックカメラおよび山善とともに、経済産業省の委託事業として物流施設におけるロボットを活用した実証事業の開始を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・TOPPANエッジとともに、顔写真収集・認証サービスのサブスクリプションモデルでの提供を開始。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・航空業界におけるDXおよびSDGsの推進に向けた連携強化を目的に、航空機エンジン部品の製造・販売等を行うAeroEdgeとの協業契約を締結。	ビジネスモデルの進化・積層化
2023年12月	・新ビジネスの開発加速を図る施策「Zero-Gravity Venture Lab」の社内起業プログラムにおいて第1期の最終審査通過案件を決定、事業会社設立に向けて本格始動。	変革を促す仕組み
	・ソラリスが提供するミミズ型管内走行ロボット「Sooha」を活用した予防保全型インフラメンテナンスのトライアルサービスの提供開始を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
2024年 1月	・再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資を決定（2024年4月に出資実行）。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・グループ会社であるディー・エフ・エル・リース、首都圏リースの株式譲渡。	ビジネスモデルの進化・積層化
2024年 2月	・当社グループと東急、東急パワーサプライにおけるPPAを活用した再生可能エネルギー発電に関する共同事業の開始、ならびに第一号案件の契約締結を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・グループ会社である積水リースの株式譲渡を発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
	・ロボティクス分野における新規事業の開発・推進を加速するため、あらたな専門組織「ロボティクス事業開発部」を2024年4月付で設置することを発表。	ビジネスモデルの進化・積層化
2024年 3月	・日立製作所と協働で、当社における生成AIの本格利用を開始。	変革を促す仕組み

③ 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2023年4月1日付の組織改編にともない、当連結会計年度より、従来は「環境エネルギー・インフラ」と表示していた報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

(報告セグメントについては、P17「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。)

(カスタマーソリューション)

前期に計上した不動産リースに係る大口売却益や一部案件における受取保険金の剥落はあったものの、政策保有株式の売却益の増加などにより、セグメント利益は前期比で横ばいの381億円となりました。

(海外地域)

米州子会社の再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果などはあったものの、米州におけるコロナ禍で好況だった運送セクターの市況悪化を背景とした貸倒関連費用の増加、ならびに前期に計上した欧州における有価証券評価益の剥落などにより、セグメント利益は前期比124億円(42.8%)減益の166億円となりました。

なお、2023年4月1日付で決算期の異なる米州子会社3社の経営統合を実施しています。存続会社は3月決算である一方、消滅会社2社は12月決算であったことから、当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)においては、消滅会社2社の2023年1月1日から3月31日の実績についても計上しており、前期比における増益要因となっています。

(環境エネルギー)

資産売却益は増加したものの、国内の太陽光発電案件に係る減損損失の計上、ならびに持分法投資利益の減少などにより、セグメント利益は前期比43億円(37.1%)減益の73億円となりました。

(航空)

リース料収入の増加、大口の貸倒関連費用の戻し入れ、減損損失の減少、ならびに当社単体で取り組んでいる航空機リース取引の外貨建て借入に係る為替評価損の減少などにより、セグメント利益は前期比211億円(340.3%)増益の273億円となりました。

(ロジスティクス)

市況に過熱感のあった海上コンテナのリース稼働率正常化によりリース料収入は減少したものの、船舶を中心とした資産売却益の増加などにより、セグメント利益は前期比24億円(15.9%)増益の178億円となりました。

(不動産)

資産売却益の増加、株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の計上はあったものの、米国案件における不動産市場の悪化を背景とした損失の計上、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の連結除外の影響、ならびに税金費用の増加などにより、セグメント利益は前期比7億円(5.6%)減益の119億円となりました。

(モビリティ)

三菱HCキャピタルオートリース株式会社の連結除外の影響などにより、セグメント利益は前期比10億円(26.4%)減益の27億円となりました。

報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	381	381	△0.0
	海外地域	290	166	△42.8
	環境エネルギー	116	73	△37.1
	航空	62	273	340.3
	ロジスティクス	153	178	15.9
	不動産	126	119	△5.6
	モビリティ	37	27	△26.4
調整額		△6	18	—
合計		1,162	1,238	6.5

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	32,277	29,665	△8.1
	海外地域	26,442	30,708	16.1
	環境エネルギー	4,332	4,166	△3.9
	航空	16,402	20,200	23.2
	ロジスティクス	10,929	10,990	0.6
	不動産	4,472	5,254	17.5
	モビリティ	414	519	25.5
調整額		1,058	290	△72.6
合計		96,329	101,794	5.7

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F Jセントラルリース株式会社が合併して三菱U F Jリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前期末比4,236億円(3.9%)増加の11兆1,498億円、純資産は前期末比1,543億円(9.9%)増加の1兆7,053億円、有利子負債(リース債務を除く)は前期末比2,036億円(2.5%)増加の8兆4,397億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比1,251億円(27.2%)減少の3,353億円となりました。

資金が1,251億円減少した内訳は、投資活動により1,433億円の資金獲得があった一方、営業活動により491億円、財務活動により2,229億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,676億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損および売却原価5,270億円の調整、リース債権・リース投資資産の減少による収入641億円、貸付債権の減少による収入164億円、割賦債権の減少による収入121億円、および仕入債務の増加による収入109億円等を、賃貸資産の取得による支出8,848億円等に振り向けた結果、491億円の資金支出となりました(前期は467億円の収入)。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻・預入による収入1,258億円等により、1,433億円の資金収入となりました(前期は1,273億円の支出)。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で705億円の純支出、銀行借入等の間接調達で898億円の純支出、配当金の支払517億円等により、2,229億円の資金支出となりました(前期は89億円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)は前期比111億円(9.0%)増益の1,350億円を計画しています。

前期に計上した特別利益の反動減が生じるものの、航空セグメントをはじめとした各事業の伸長、前期に計上した大口損失の剥落などにより、増益を見込んでいます。

また、2025年3月期の1株当たり年間配当金は前期比3円増配の40円(中間:20円、期末:20円、業績予想に対する配当性向は42.5%)、26期連続増配を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,688	366,478
割賦債権	231,280	172,368
リース債権及びリース投資資産	3,264,169	3,153,989
営業貸付金	1,691,579	1,850,117
その他の営業貸付債権	219,632	211,228
賃貸料等未収入金	77,647	80,030
有価証券	3,213	2,565
商品	46,064	38,240
その他の流動資産	160,487	194,181
貸倒引当金	△22,094	△28,373
流動資産合計	6,261,670	6,040,826
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,332,834	3,891,057
貸貸資産前渡金	58,969	119,139
貸貸資産合計	3,391,803	4,010,196
その他の営業資産	219,625	207,957
社用資産	17,478	18,561
有形固定資産合計	3,628,907	4,236,715
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23,197	12,989
貸貸資産合計	23,197	12,989
その他の無形固定資産		
のれん	91,497	102,091
ソフトウェア	21,622	19,975
電話加入権	33	23
その他	111,379	112,750
その他の無形固定資産合計	224,532	234,839
無形固定資産合計	247,730	247,829
投資その他の資産		
投資有価証券	400,113	427,529
破産更生債権等	99,912	122,035
繰延税金資産	33,224	26,148
退職給付に係る資産	3,389	12,379
その他の投資	115,450	99,552
貸倒引当金	△68,806	△66,983
投資その他の資産合計	583,284	620,661
固定資産合計	4,459,922	5,105,206
繰延資産		
社債発行費	4,603	3,825
繰延資産合計	4,603	3,825
資産合計	10,726,196	11,149,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,678	171,616
短期借入金	633,099	471,060
1年内償還予定の社債	642,883	563,684
1年内返済予定の長期借入金	959,951	1,012,618
コマーシャル・ペーパー	559,485	784,178
債権流動化に伴う支払債務	246,640	224,330
リース債務	19,794	17,852
未払法人税等	9,381	13,083
割賦未実現利益	9,648	7,016
賞与引当金	15,890	17,420
役員賞与引当金	2,255	2,091
その他の流動負債	252,643	261,017
流動負債合計	3,512,353	3,545,972
固定負債		
社債	1,582,848	1,606,588
長期借入金	3,253,535	3,435,702
債権流動化に伴う長期支払債務	357,662	341,628
リース債務	43,089	37,427
繰延税金負債	143,810	159,118
役員退職慰労引当金	110	69
役員株式給付引当金	—	516
退職給付に係る負債	6,463	6,049
資産除去債務	40,635	39,481
保険契約準備金	12,055	12,818
その他の固定負債	222,602	259,139
固定負債合計	5,662,813	5,898,539
負債合計	9,175,166	9,444,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	547,344	546,268
利益剰余金	710,989	775,152
自己株式	△19,158	△20,894
株主資本合計	1,272,372	1,333,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,817	14,987
繰延ヘッジ損益	53,051	36,817
為替換算調整勘定	186,545	292,477
退職給付に係る調整累計額	1,985	7,262
その他の包括利益累計額合計	256,400	351,544
新株予約権	2,138	1,866
非支配株主持分	20,118	18,211
純資産合計	1,551,029	1,705,345
負債純資産合計	10,726,196	11,149,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,896,231	1,950,583
売上原価	1,538,904	1,570,487
売上総利益	357,327	380,095
販売費及び一般管理費	218,600	233,919
営業利益	138,727	146,176
営業外収益		
受取利息	2,467	3,912
受取配当金	1,907	2,411
受取賃貸料	120	155
持分法による投資利益	11,982	9,278
その他の営業外収益	8,150	7,703
営業外収益合計	24,628	23,460
営業外費用		
支払利息	7,746	11,061
為替差損	5,437	3,542
その他の営業外費用	4,096	3,399
営業外費用合計	17,279	18,003
経常利益	146,076	151,633
特別利益		
投資有価証券売却益	2,996	7,243
関係会社株式売却益	—	5,306
投資有価証券評価益	7,194	—
段階取得に係る差益	1,159	4,822
特別利益合計	11,350	17,372
特別損失		
投資有価証券売却損	407	296
投資有価証券評価損	2,369	—
関係会社株式売却損	1,006	1,032
減損損失	479	—
特別損失合計	4,262	1,329
税金等調整前当期純利益	153,164	167,676
法人税、住民税及び事業税	24,941	27,215
法人税等調整額	10,510	15,797
法人税等合計	35,451	43,013
当期純利益	117,712	124,663
非支配株主に帰属する当期純利益	1,471	820
親会社株主に帰属する当期純利益	116,241	123,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	117,712	124,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	140
繰延ヘッジ損益	39,631	△18,484
為替換算調整勘定	93,891	104,217
退職給付に係る調整額	1,854	4,992
持分法適用会社に対する持分相当額	12,510	4,692
その他の包括利益合計	147,424	95,558
包括利益	265,136	220,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,934	218,986
非支配株主に係る包括利益	2,202	1,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	548,586	638,043	△19,369	1,200,456
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	548,586	638,043	△19,369	1,200,456
当期変動額					
剰余金の配当			△43,087		△43,087
親会社株主に帰属する当期純利益			116,241		116,241
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△206		△206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,191			△1,191
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△49		211	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,241	72,946	210	71,916
当期末残高	33,196	547,344	710,989	△19,158	1,272,372

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,953	1,460	92,776	123	109,313	1,861	21,835	1,333,467
会計方針の変更による累積的影響額	394				394			394
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,347	1,460	92,776	123	109,707	1,861	21,835	1,333,861
当期変動額								
剰余金の配当								△43,087
親会社株主に帰属する当期純利益								116,241
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								△206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,191
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	51,591	93,769	1,861	146,693	276	△1,717	145,252
当期変動額合計	△529	51,591	93,769	1,861	146,693	276	△1,717	217,168
当期末残高	14,817	53,051	186,545	1,985	256,400	2,138	20,118	1,551,029

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	547,344	710,989	△19,158	1,272,372
会計方針の変更による累積的影響額			△7,957		△7,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	547,344	703,032	△19,158	1,264,414
当期変動額					
剰余金の配当			△51,723		△51,723
親会社株主に帰属する当期純利益			123,842		123,842
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△966			△966
自己株式の取得				△2,134	△2,134
自己株式の処分		△109		398	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,076	72,119	△1,735	69,307
当期末残高	33,196	546,268	775,152	△20,894	1,333,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,817	53,051	186,545	1,985	256,400	2,138	20,118	1,551,029
会計方針の変更による累積的影響額								△7,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,817	53,051	186,545	1,985	256,400	2,138	20,118	1,543,072
当期変動額								
剰余金の配当								△51,723
親会社株主に帰属する当期純利益								123,842
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△966
自己株式の取得								△2,134
自己株式の処分								288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△16,234	105,931	5,276	95,143	△271	△1,906	92,965
当期変動額合計	169	△16,234	105,931	5,276	95,143	△271	△1,906	162,273
当期末残高	14,987	36,817	292,477	7,262	351,544	1,866	18,211	1,705,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,164	167,676
貸貸資産減価償却費	313,992	313,589
貸貸資産除却損及び売却原価	165,768	213,422
その他の営業資産減価償却費	12,588	11,974
社用資産減価償却費及び除却損	11,489	10,677
その他減価償却費	3,436	3,845
のれん償却額	8,601	9,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,265	△11,845
受取利息及び受取配当金	△4,375	△6,323
資金原価及び支払利息	143,227	219,113
持分法による投資損益 (△は益)	△11,982	△9,278
投資有価証券評価損益 (△は益)	△4,825	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,588	△6,947
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,006	△4,273
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,159	△4,822
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	3,482	3,143
割賦債権の増減額 (△は増加)	11,942	12,132
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	23,458	64,179
貸付債権の増減額 (△は増加)	△76,750	16,468
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	14,385	△9,530
貸貸資産の取得による増加	△479,501	△884,863
その他の営業資産の取得による支出	△16,629	△21,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,646	10,924
その他	219	67,903
小計	233,036	164,681
利息及び配当金の受取額	6,557	10,944
利息の支払額	△139,042	△216,901
法人税等の支払額	△53,800	△7,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,752	△49,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△8,793	△7,532
投資有価証券の取得による支出	△9,981	△2,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,302	23,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,677	△8,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,157	△849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,816	12,167
定期預金の預入による支出	△252,427	△60,714
定期預金の払戻による収入	139,045	186,516
その他	551	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,322	143,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,025	△205,345
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△130,161	204,526
債権流動化による収入	519,089	304,665
債権流動化の返済による支出	△407,007	△369,364
長期借入れによる収入	1,065,363	1,212,669
長期借入金の返済による支出	△990,689	△1,097,132
社債の発行による収入	361,330	494,368
社債の償還による支出	△463,710	△704,767
配当金の支払額	△43,087	△51,723
非支配株主への配当金の支払額	△2,552	△3,227
非支配株主からの払込みによる収入	7,282	385
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,553	△1,834
その他	△1,276	△6,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,948	△222,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,816	3,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,701	△125,179
現金及び現金同等物の期首残高	520,083	460,486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	—
現金及び現金同等物の期末残高	460,486	335,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(A S U)第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度より、A S U第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社の金融資産について、当初認識時に予想残存期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。

本変更の結果、当期連結財務諸表の利益剰余金の期首残高が7,957百万円減少しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度において、当社の監査等委員である者を除く取締役（非業務執行取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）ならびに執行役員等（国内非居住者を除く。以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）に対するインセンティブ・プランとして、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社の取締役等を対象として、当社の中期経営計画の目標値に対する業績達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付および給付（以下、「交付等」という。）が行われる株式報酬制度です。当社は、将来交付等を行う当社株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得します。また、別途定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて取締役等に当社株式等の交付等を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は2,318百万円および2,685千株です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

2023年4月1日付の組織改編にともない、当連結会計年度より、従来は「環境エネルギー・インフラ」と表示していた報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

なお、当該変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。

名称変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

2. 報告セグメントごとの利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの利益または損失、資産の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	38,167	29,013	11,657	6,209	15,385	12,645	3,798	△636	116,241
セグメント 資産 (注) 3	3,227,742	2,644,283	433,296	1,640,232	1,092,910	447,277	41,402	1,199,051	10,726,196

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額2,775百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺の合計額105,820百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は9,632,966百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額1,093,230百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産の差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	38,159	16,609	7,331	27,338	17,835	11,934	2,796	1,837	123,842
セグメント 資産 (注) 3	2,966,569	3,070,801	416,600	2,020,037	1,099,079	525,414	51,952	999,401	11,149,858

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,387百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺の合計額29,016百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は10,179,473百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額970,385百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産の差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	—	479	—	5,946	2,473	—	—	—	8,899

(注) 「海外地域」の金額は、のれんおよび無形固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。また、「航空」および「ロジスティクス」の金額は、賃貸資産の減損損失として売上原価に計上しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	—	—	5,816	2,713	—	—	—	—	8,529

(注) 「環境エネルギー」の金額は、その他の営業資産等の減損損失として売上原価に計上しています。また、「航空」の金額は、賃貸資産の減損損失として売上原価に計上しています。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	—	841	—	3,138	1,935	500	67	2,117	8,601
当期末残高	—	13,330	—	32,007	36,975	—	714	8,469	91,497

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	—	1,105	—	3,356	2,070	511	71	2,117	9,232
当期末残高	—	14,070	—	30,823	37,429	12,712	702	6,352	102,091

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064.46円	1,174.88円
1株当たり当期純利益	80.95円	86.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.71円	86.06円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,551,029	1,705,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,256	20,078
(うち新株予約権 (百万円))	(2,138)	(1,866)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(20,118)	(18,211)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,528,773	1,685,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,436,194	1,434,422

(注) 業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において2,685千株です。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	116,241	123,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	116,241	123,842
期中平均株式数 (千株)	1,436,042	1,435,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,209	3,966
(うち新株予約権 (千株))	(4,209)	(3,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において1,777千株です。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、欧州を中心に再生可能エネルギー(以下、再エネ)および次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国(以下、デンマーク)のEuropean Energy A/S(以下、European Energy)に対する出資(約7億ユーロ)を決定し、同日付で、European Energyの全株式の20%を取得する出資契約(以下、本出資)を締結、当該契約に基づき、同年4月16日に出資を完了しました。これにより、European Energyは当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 出資の目的

European Energyは、欧州を中心に世界28カ国で事業を展開、累計3GW以上の再エネの開発実績、ならびに60GW以上の開発・建設パイプラインを保有しています。

また、さらなる需要拡大が見込まれる再エネ由来の電力を活用したグリーン水素分野および次世代エネルギーを製造・販売するPower to X*の分野においても、グリーン水素やe-メタノール製造事業に取り組むなど、グローバルにおける先駆的なプレーヤーとして、今後ともさらなる成長が見込まれます。

当社は、マテリアリティの一つに「脱炭素社会の推進」を掲げ、その実現に向けた、再エネ事業の強化、拡大および付加価値の向上に取り組んでいます。また、2023年度には「2023～2025年度中期経営計画(2025中計)」を始動、事業ポートフォリオ変革の実現に向けた、「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進しています。そのなかで、環境エネルギー事業においては、中長期的な成長戦略の一つに、欧州における再エネ事業の開発機能強化を掲げており、本出資を契機にその加速を図ります。

当社は、本出資に基づく、European Energyとの戦略的パートナーシップにより、両社が有する技術力およびノウハウなどを活用し、グローバルにおける再エネ事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図ることで、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

*グリーン電力を用いて、環境負荷の小さいグリーン燃料を製造すること。

2. 出資する会社の概要

(1) 会社の名称	European Energy A/S
(2) 会社の事業内容	再生可能エネルギー、次世代エネルギー事業
(3) 会社の規模 (2023年12月期)	連結純資産の額 432百万ユーロ 連結総資産の額 2,027百万ユーロ

3. 出資日

2024年4月16日

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	普通株式：約75百万株
(3) 取得価額	約7億ユーロ
(4) 異動後の所有株式数	約75百万株 (議決権の数：約75百万個) (議決権所有割合：20.0%)

5. 支払資金の調達および支払方法

本出資は、当社のデンマークにおける完全子会社MHC Energy Europe ApSを経由した、European Energyが行う第三者割当による新株発行の引き受け等をもって実施しました。出資に係る資金につきましては、自己資金、借入および社債等により充当しました。